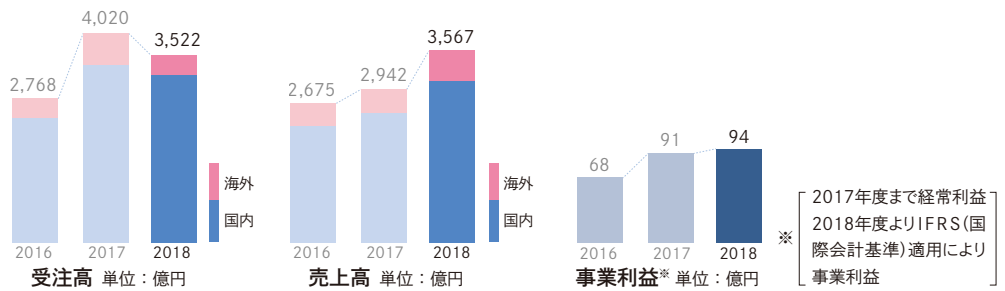


会社概要

●社名	日鉄エンジニアリング株式会社
●本社所在地	〒141-8604 東京都品川区大崎1丁目5番1号 大崎センタービル
●設立	2006年7月1日(日本製鉄㈱[当時:新日本製鐵㈱]のエンジニアリング部門が分社独立)
●社員数	単独:1,186名/連結:4,616名(2019年3月31日現在)
●資本金	150億円

●財務情報 (2018年度/連結)



●国内拠点

【北九州市戸畑区】

- 北九州技術センター
- 技術開発研究所
- 日鉄プラント設計(株)
- 日鉄環境プラントソリューションズ(株)

【北九州市若松区】

- (株)エヌエスウインドパワーひびき
- 日鉄鋼構造(株)

【福岡市】

- 九州支社

【札幌市】

- 北海道支店

【仙台市】

- 東北支店

【東京都品川区大崎】

- 本社
- 日鉄パイプライン&エンジニアリング(株)
- 日鉄エネルギーサービス(株)
- 日鉄オフショアコンストラクション(株)

【名古屋市】

- 中部支社

【大阪市】

- 西日本支社

●海外拠点

【ドイツ】

- Steinmüller Babcock Environment GmbH(ゲーマス/パッサ)

【アメリカ】

- NIPPON STEEL ENGINEERING USA, INC.(カリフォルニア)

【中国】

- 北京中日聯節能環保工程技術有限公司
- 馬鞍山中日資源再生工程技術有限公司
- 重慶新聯鋼鉄設備技術有限公司
- 日鉄設備工程(上海)有限公司
- 上海力岱結構工程技術有限公司

【インド】

- Nippon Steel Engineering India Pvt. Ltd.(デリー)

【タイ】

- タイ支店
- NS-OG ENERGY SOLUTIONS (THAILAND) LTD.(バンコク)
- THAI NIPPON STEEL ENGINEERING & CONSTRUCTION CORPORATION, LTD.(バンコク)

【マレーシア】

- NIPPON STEEL CONSTRUCTION MALAYSIA SDN. BHD.(クアラルンプール)

【シンガポール】

- シンガポール支店
- シンガポール事務所

【フィリピン】

- PNS CONSTRUCTION, INC. (マニラ)
- PNS Advanced Steel Technology, Inc.(マニラ)
- Philippine NSE Design Services, Inc.(マニラ)

【ベトナム】

- ベトナム支店(ホーチミン)

【インドネシア】

- インドネシア支店(ジャカルタ)
- PT. NIPPON STEEL CONSTRUCTION INDONESIA(ジャカルタ)
- PT. NIPPON STEEL BATAM OFFSHORE SERVICE(バタム島)

●事業領域

製鉄プラント領域

- 製鉄設備 ● 製鋼設備 ● 連続鋳造設備 ● 圧延設備 ● 鋼板処理設備
- 環境・省エネ対応型設備

環境ソリューション領域

- 廃棄物発電プラント ● 資源循環プラント
- 下水汚泥固形燃料化システム(ジェイコンビ®) ● 土壌・地下水浄化

エネルギーソリューション領域

- オンサイトエネルギー供給事業 ● 電力小売事業 ● 風力発電事業 ● バイオマス発電プラント
- 地熱発電関連プラント(地熱蒸気生産設備、バイナリー発電システム)
- エネルギー施設(LNG・LPG・原油受払基地、貯蔵設備) ● 水素ステーション

海洋鋼構造領域

- 石油・天然ガス開発施設(プラットフォーム・海底パイプライン)
- 海洋インフラ整備(沿岸開発・港湾・洋上空港・洋上風力)

建築・鋼構造領域

- 総合建築(工場・倉庫等) ● システム建築
- 特殊鉄構(超高層・大空間鉄骨・木鋼ハイブリッド構造)
- 鋼構造商品(免制震デバイス・橋梁商品)

パイプライン領域

- 陸上パイプライン(天然ガス・石油・都市ガス等)
- 水道施設(老朽管路の更新・更生、水管橋等)

第三者意見

この1年は、サステナビリティが企業経営の中核に入り込み始めたことを実感する年でした。ESG投資はもちろんのこと、特に気候変動においてはTCFD(Taskforce on Climate-related Financial Disclosure /気候変動関連財務情報開示タスクフォース)を支持する日本企業が160社を超えるなど、CSRに関する取組みが企業価値に大きな影響を与える時代になりました。

かねてより日鉄エンジニアリングは、気候変動やエネルギー問題など、SDGsへの貢献を意識した経営の実践や企業文化の形成に力を入れています。そうした中、本レポートの特集で取り上げている「地熱発電」や「国産材を活用した新構造部材の開発」、「災害ごみの処理技術」などの記事は、同社に社会課題解決に貢献する能力があることを示しています。地熱発電は、火山大国のアイスランドが地熱発電を中心に国内のエネルギーを全て再エネ

で賄うなどの成功例もあり、同じ火山大国日本の将来のエネルギー源として期待されています。国産材の活用は、一部で問題となった海外からの木材調達における環境破壊や人権侵害への加担リスクを低減します。また、災害ごみ処理は、顕在化した気候変動の物理的リスク(自然災害等)への対応としても注目されます。いずれも興味深い内容で、同社の持つ技術の高さやステークホルダーとの信頼関係、技術を通じて社会課題に挑戦しようとする企業文化を象徴しています。

ただ、前述の通り、CSRを経営の中核に据えて長期的に企業価値を向上させるとすれば、経営が地熱発電や新部材の開発といった社会課題解決型事業の今後の市場性をどう見ており、どのように市場を開拓していくかといった経営戦略も気になります。技術は社会に活用されてこそ価値を生みます。同時にそのことは、日鉄エンジニアリングに経済価値をもたらします。つまり、同社の優れた技術が広く活用されてこそ、その貢献はスケールを持

ち、同社の経営は持続可能になります。経営の健全性は財務情報やCSR基本方針に表れますが、長期的な成長性はSDGsへの貢献に戦略的な裏付けが加わると、より説得力を持ちます。

一方、CSR基本方針においても安全衛生はもとより、環境に水使用量が加わるなど、関心の高い領域において透明性を向上させようとしている姿勢がうかがえます。今後、こうしたデータの傾向や、計画通りか否かなどの自社評価を記載していけば、より分かりやすく伝わると思います。



EY Japan
Climate Change and
Sustainability Services Leader
Principal
牛島 慶一

※本第三者意見は、本報告書の内容をEYとして保証、認証、評価しているものではありません。